International Inoue Enryo Research『国際井上円了研究』3 (2015):122–132
ISSN 2187-7459
© 2015 by International Association for Inoue Enryo Research 国際井上円了学会

【 論文 】

井上円了の教育と仏教
―「教育は勅語に基づき、宗教は仏教を取る」―

岩井昌悟

Abstract:
"Japanese education should be based on the Imperial Rescript on Education and Japanese religion should be Buddhism" was Inoue Enryo’opinion. However, Enryo emphasized that his opinion was taken for convenience and he did not consider it right theoretically. One who overlooks this fact, no doubt misunderstands the figure of Enryo. The Keywords, which show his figure precisely, are the words "theoretically" and "practically" which he adopts to suit the occasions.

０．はじめに

副題に掲げた「教育は勅語に基づき、宗教は仏教をとる」という表現は、円了が教育勅語発布後に教育と宗教に対してとった立場をもっとも端的に表明したものであろう。

前段陳述せしところを概括するに、教育宗教ともに理論と実際とあり。理論上においては二者ともに哲学に属し、その研究する道理は万国共通の真理をもととす。

これをもって、理論上には時の古今なく国の内外なく平等一様に研究することを得。しかして実際上には二者ともに国家を目的とするをもってその国特別の方針を設けて教育を実施し、その国に適当せる宗教を選びて人心を一定せざるべからず。しからばわが国はいかなるものを用うべきやというに、余は断言して教育は勅語に基づき、宗教は仏教をとるの意見なり（『教育宗教関係論』1893 年、井上円了 35 歳、選集 11、p. 482）。

本論では、この「教育は勅語に基づき、宗教は仏教をとる」という表明を、「理論」と「実際」の使い分けに着目して分析し、円了の意図を探ってみたい。

1．理論上と実際上

注意しなければならないのは、円了は教育と宗教を理論と実際に分かって論じており、上記の「教育は勅語に基づき、宗教は仏教をとる」という立場はあくまで「実際上」のこととして表明されていることである。この立場の前提として「実際上には教育と宗教とは二者ともに国家を目的とする」と述べられていることからそれが分かる。円了は、理論上では、教育と宗教の目的を以下のように述べる。

上来陳述せしところをもってこれを見れば、教育は現在世界において完全なる人物を造出せんがために智識道徳の養成を期するに至り、宗教は人類をして不可知的界と通じかつこれに達せしめんとし、その手段に道徳を修めしむるなり。（『教育宗教関係論』p. 464–645）

あくまでも「教育は勅語に基づき、宗教は仏教をとる」という主張は「実際上」（筆者には円了のこの言葉は「便宜的に」の意味に思える）なされているのである[1]。この主張は「国家を利することを目的とするならば、教育は勅語に基づくべきであり、宗教は仏教を採用するべきである」と言い換えられると思われる。

円了は、最晩年には『奮闘哲学』において、以下のように教育の目的は国家にあるが、宗教の目的は国家ではないと主張している。しかし上記の「理論」と「実践」の使い分けを意識するなら、かならずしも矛盾ではない。なおここではあえて「な

かんずく国民教育」と限定しているところに円了の注意深さが伺える。

宗教はその立つるところ大抵世界的にして、平等主義をとり、宗教眼中国家なし、忠孝なしというを常規とするが、教育なかんずく国民教育は国家主義をとるものである。またわが国の教育勅語の忠孝のごときは純国家的の教えである。この点は宗教の方にていかに調和を計るべきやは、教育方面よりときどき尋問せらるる問題なれば、ここに一言しておきたい。わが国の神道のごときは皇室教である、国民教であるが、仏教やヤソ教は世界教である。故に先年はたびたびヤソ教と教育との衝突も起こったことがある。今日でもややもすれば衝突を起こすかも知れぬ。しかし仏教においてはかかるおそれのないわけは、同じ世界教にても、仏教は表裏二面の立て方になっているからである。(『奮闘哲学』1917 年、円了 59 歳、選集 2、p. 413)

円了は教育と宗教の、特に宗教の目的について、様々に言及しているのでその一端を示しておく。

古来世間に真理を考究するをもって目的とするものはなはだ多く、諸学諸術一として真理に関せざるものなし。別して宗教はその目的、古今上下億万の人をして、ことごとく一味同感の楽地に永住せしめんとするにあるをもって、確然不動、一定不変の真理を主唱するものなり。すなわち諸学諸術に立つところの真理は、あるいは世の進歩と共に変更することあるを許すも、宗教に立つところの真理は東西古今、不変不易なりと確定するものなり。(『仏教活論序論』1887 年、円了 29 歳、『選集』3、p. 334)

すなわち理学および哲学は事物の道理を究明するを目的とし、宗教は神の規則を事物の上に応用するを目的とするをもって、一は究理の学、一は実用の法なるの異同あり。これ余がその一を学とし、その一を教とするゆえんなり。(『宗教新論』1888 年、円了 30 歳、『選集』8、p. 15)

すなわち、宗教の本領は不可知的、その目的は安心立命、その作用は信仰直覚、その方法は相対と絶対との一致契合なりと知るべし。これ、宗教が学術の裏面に

立ち、政治の欠陥を補い、道徳の根底を養い、もって世を益し人を利するゆえんなり。(「余が所謂宗教」1901 年、円了 43 歳、選集 25『甫水論集』所収、p. 38)

すなわち教育は人事に重きを置いて説き、宗教は天命に重きを置いて説くの相違あるも、その実いずれも人生を向上することになる。宗教が天命に重きを置くは人事を離れたようなれども、その目的は人間をして人間以上に向上せしめんためである。(『奮闘哲学』選集 2、p. 412)

2．なぜ教育勅語であり、仏教なのか

「実践上」に限定されていることを踏まえた上で、以下に円了がどのように教育勅語と仏教の採用の妥当性を主張するのかを見てみよう。

円了は『教育宗教関係論』においては、以下のように述べる。

教育は勅語に基づくゆえんはもとより説明を要せず。そもそも勅語はわが国体をもととしてこの国特有の人倫道徳を諭示したまえるものなれば、いやしくも国民たるもの徹頭徹尾その聖旨を遵守せざるべからず。(『教育宗教関係論』『選集 11』、p. 482)

教育が教育勅語に基づかなければならない理由については説明する必要がないという。この論法は、『教育宗教関係論』(1893 年 4 月 29 日刊行) に先立つこと数か月前に刊行された『日本論理学案』(1893 年 1 月 7 日刊行) において、道徳に「理論」と「応用」の二種があるとして、さらに応用の中にも「理論」と「実際」があるとして述べているものと軌を一にしている。円了の「実際」の意味合いをよく示してくれているので引用して、さらに図示してみよう。

(第一節　道徳に理論応用の二種あること)「けだし人倫、道徳の原理は、世の古今を問わず国の内外を分かたず、常に一定して二致なかるべしといえども、これを一国、一社会の上に適用しきたりて可否得失を論ずるときは、その風俗、習慣、政治、国体等の諸事情に応じて、一国、一社会に特有なる道徳を生ずべし。……

しかしてその特有なる道徳中に、一脈の理法の貫通して存するあり。この理法を講究して原理原則を定むるもの、これを倫理学中の理論に属する部分とし、その世と国との事情に応じて生ずる変化異同を講究するもの、これを倫理学中の応用に属する部分とするなり。応用に属する部分にまた、理論と実際との別あり。すなわち道徳の、世と国とに応じて異なる理由を講究するはいわゆる理論なり。その理論すでに一定せりと仮定して、ただその方法のみを修習するはいわゆる実際なり。」(『日本倫理学案』1893 年、円了 34 歳、『選集』11、『選集』第 11 巻 p. 222)

倫理
- 理論（貫通する一脈の理法を講究して原理原則を定むる）
- 応用（世と国との事情に応じて生ずる変化異同を講究する）
  - 理論（道徳の世と国とに応じて異なる理由を講究する）：学問
  - 実際（理論すでに一定せりと仮定して、ただその方法のみを修習する）：技術

「理論すでに一定せりと仮定」されたその理論とは、『日本倫理学案』ではすなわち教育勅語である。「実際上」で述べているのであるから、『教育宗教関係論』においても、教育の基礎としての教育勅語の是非は問題になるはずがないというわけである。

次に何故仏教でなければならないのか。『教育宗教関係論』では、以下がその言明である。

つぎに余が宗教上仏教をとるゆえんは、今日世論のあるところなればいささかここに論述せざるべからず。世人仏教を評して厭世教なり平等論なりという。実にしかり。仏教は出世間を目的とするをもって厭世教なり、貴賤貧富の人に一味同感の快楽を与うるをもって平等論なり。これ仏教特有の性質なるにあらずして宗教通有の性質なりというも可なり。けだし宗教の世間に加わりて社会を益する点もまた全くここにあり。しかれどももし仏教が厭世一方を説きてその裏面に愛世の道理あるを知らず、平等一方を論じてその表面に差別の現象あるを示さざるにおいては、あるいは社会国家に適合することあたわざるの恐れあるべきも、その

教えは中道をもととして平等の中に差別を存し、厭世の中に愛世を失わず、有に偏せず空に偏せずその中間に両端を兼備せる真理を開示したるものなれば、その一方に存する平等厭世の理論は他方に応用するに当たりてたちまち君臣上下の階級を生じ、忠孝人倫の大切なるを知るに至る。その厭世の方にありてはこの世を罪悪の世界とするも、ひとたび真如の本体あるを知りてこの世界を照見しきたれば此土すなわち真如世界なるを知り、我人はこの世界を転じて黄金世界となさざるべからざるを知るに至るをもって、厭世はたちまち変じて愛世となるべし楽天となるべし。ただその愛世は、通俗の迷うがごとき私欲利己一辺の愛世にあらずして博愛利他の愛世なり。故に仏教はひとたび平等門を開き終わりて差別門に出ずれば、その表面に君臣の名分、忠孝の至道歴然として存するを見るは火をみるよりも明らかなり。これをもって、わが国の仏教は国体とともに並進対行（へいしんついこう）することを得るに至る。この道理は余、別に論じたるものあればここに詳説せず。ただ余がここに実際上、仏教とヤソ教との適不適を比較して二者の得失を判ぜんとす。(『教育宗教関係論』、『選集』11、pp. 482-483)

論旨の妥当性はさておき、仏教を採用する理由は「わが国の仏教は国体とともに並進対行することを得る」からである。わが国の仏教として「日本仏教」に限定していることも注意しなければならない[2]。インドや中国のそれではないのである。なお「この道理は余、別に論じたるものあればここに詳説せず」というのは、刊行が『教育宗教関係論』に少し遅れているが「仏門忠孝論一般」(1893 年 7 月 20 日刊行の『忠孝活論』の付講、『選集』11、pp. 339-350）であろう。

そしてつづけて円了はキリスト教と仏教とを比較して、断然、仏教を採用すべきであるという。仏教を採用する理由として以下の 5 つを挙げる。

①仏教はその名称および組織上外国の関係なし。
②仏教はわが国体と両立並存するを得。
③仏教はこの国の歴史を有す。
④仏教は深くわが国の人情に感染す。
⑤仏教はわが国固有の文明を組織す。

このように円了は、ここでは完全に国益のみに着眼して論を進めて、仏教とキリ

スト教の教義の優劣は問題にしていないが、これもやはり、ここでは教育勅語ではなく、国体をすでに一定したものとして据えた上の「実際上」の論なのであろう。

３．井上円了とキリスト教

上に見た、円了が仏教を採用する理由はあくまで「実際上」の理由である。理論上はどうかといえば、それは『真理金針』などをながめれば、円了がキリスト教の教義を言葉を尽くして、その、彼にとって非合理と思えるところをついているのは明らかである。

しかしながら円了がキリスト教を「必要」であると認めている言明もある。

予もとより知る、世なにほど開明に進むも、天下に愚民の痕跡を絶つことあたわざるをもって、情感の宗教の全く廃すべからざるを。かつ人、知力のみに走りて全く情感を欠くときは、また大いに弊害あるべきをもって知力の宗教に伴うて、情感の宗教を保持せざるを得ざるはもちろんなり。故にヤソ教も将来に必要なるは、余がすでに許すところなり。しかして余がヤソ教を排して仏教を取るは、ヤソ教は情感一辺の宗教なるをもって、これを用うるときは更にまた知力の宗教を用いざるべからず。仏教はこれに反し、知力情感両全の宗教なるをもって、これを用うるときは更に他の宗教を用うるを要せず。(『真理金針〔続々編〕』1887 年 1 月、円了 29 歳、『選集』3、p. 253)

世なにほど開明に進むも、天下に愚民の痕跡を絶つことあたわざるは、余がもとより知るところにして、情感の宗教は全く廃すべからざること瞭然たり。かつ人、知力の宗教のみを求めて全く情感の宗教を欠くときは、また大いに弊害あるべきをもって、知力の宗教に伴うて情感の宗教を保持せざるを得ざること、また言を待たず。故にヤソ教も将来に必要なるは、余がすでに許すところなり。しかるに余が学理上ヤソ教を排して仏教をとるは、第一にヤソ教は情感一辺の宗教なるをもって、これを用うるときは別に知力の宗教を用いざるべからず。仏教はこれに反して知力情感両全の宗教なるをもって、これを用うるときは更に煩わしく他の宗教を用うるを要せず。(『仏教活論序論』1887 年、円了 29 歳、『選集』3、p. 359)

これは『仏教活論本論』の以下の文を見れば、キリスト教は「実際上」必要であると言っているのみのようにも見えないことはない。

余がここに破邪活論と題したるは、もとよりヤソ教を破斥するの義にあらず、ただ真理にあらざるものにして、世間これを認めて真理とするものを破斥するの意なり。故に仏教にても、儒教にても、いやしくも真理にあらざる元素のそのうちに包含することあるときは、余はあくまでこれを破斥せんと欲するなり。しかして余がこの論中ひとりヤソ教を破斥するはなんぞや。曰く、これその教の真理としてとるべからざるところあるによる。けだしヤソ教もその今日民間に行わるるところを見るに、実際上全くその用なきにあらずといえども、理論上立つるところの原理に至りては、決して真理として許すべからざるなり。仏教はこれに反して、その今日の勢い、実際上の進歩は、あるいはヤソに一歩を譲るも、その教理に至りては確固不動、哲理の大磐石の上に立つものにして、理論の激波百方これに当たるも到底破るところにあらざるを知る。これ余が平素その一を排しその二を助くる本志にして、さきに『序論』中に、余がヤソ教を排するはヤソその人をにくむにあらず、余が仏教を助くるは釈迦その人を愛するにあらず、ただ余が愛するところのものは真理にして、余がにくむところのものは非真理なりというゆえんなり。しかりしこうして、今破邪を先として顕正を後にするは、非真理の妖雲を払うにあらざれば、真理の明月を哲学界内に現ずることあたわざるによるのみ。故に余が目的とするところ、ただ仏教の真理を開顕するにあるを知るべし。
（『仏教活論本論　第一編　破邪活論』1887 年、円了 30 歳、『選集』4、p. 23）

円了はキリスト教を「理論上」排斥して、「実際上」必要であると認めているといえるであろうか。

実はそうではないようで、円了は『真理金針〔初編〕』の冒頭で以下のように述べている。

ヤソ教を排するは理論にあるか―余これに答えて理論をもってヤソ教を排すべしといえども、排し尽くすあたわずといわんとす。その理多言を要せずして明らかなり。ヤソ教も一種の宗教なり、仏教も一種の宗教なり。非宗教者よりこれを対

すれば、両教共に一範囲中の朋友なり、兄弟なり。ヤソ教の目的はすなわち仏教の目的なり、仏教の本意はすなわちヤソ教の本意なり。仏教ひとり安心立命を唱えて、ヤソ教これを唱えざるに非ず。ヤソ教ひとり勧善懲悪を説いて、仏教これを説かざるに非ず。けだし安心立命と勧善懲悪とは、両教の宗教たる目的本意にして、その世に宗教の名を得るゆえんなり。

(中略)

ヤソ教は駁すべし、よく駁し尽くすべきにあらず。しからば、ヤソ教を排するは理論にあらざるか、否、ただ余が論ずるところは、ヤソ教はわが第一の敵にあらずして、第二の敵なり。しかして理論はこれを排する第一手段にあらずして、第二手段なりというにあり。余すでにヤソ教のわが第一の敵にあらざることを論じたるをもって、これより理論のこれを排する第一手段にあらざることを述べし。しかもこの論のごときは、余が上来弁じたるところをもってその一斑を知るべし。すなわちヤソ教は仏教と宗教たるの原理を同一にするをもって、理論上その枝葉の末説は駁すべしといえども、その根本の原理は動かすべからず。故に理論をもって護法の第一手段となすをえず。しかれども理論上両教の真偽を争うは、大いにその盛衰に関するところあるをもって、理論はかれを排する一手段たる疑いなし。故に余はこれを第二の手段とす。(『真理金針〔初編〕』1886 年、円了 28 歳、『選集』3、pp. 16-19)

そして『真理金針〔続編〕』の冒頭ではこのように述べるのである。

余前編において理論上ヤソ教を排して、今日のヤソ教は理哲諸学の原理に契合せず、道理界の宗教にあらざるゆえんを証明したりといえども、かくのごときは口舌上の空論に過ぎざるをもって、その論なにほど理を尽くし妙を究むるも、これによりてヤソ教を排斥し、これによりて仏教を興隆するがごときは到底望むべからざるなり。これ余がここに実際論を起こすゆえんにして、また余がヤソ教を排する第一手段は実際にありというゆえんなり。そのいわゆる実際とはなんぞや。曰く、余がいうところの実際とは、ただに仏教を実際に施して布教伝道の実功を立つるのみに非ずして、その実際に施すところのもの、よく民利を興し国益を進め、近くは一家の安全を保ち、遠くは一国の富強を助け、人をして一見して仏教の国家に裨益あるゆえんと、僧侶の世間に功用あるゆえんとを知らしむるをいう。

すなわち仏教をして世間の実益を示さしむるをいうなり。今その実益の要点を挙ぐること左条のごとし。

として以下の五条を挙げる。

第一条　国際上に関して実益を与うること
第二条　政治上に関して実益を与うること
第三条　道徳上に関して実益を与うること
第四条　教育上に関して実益を与うること
第五条　開明上に関して実益を与うること

しかも、

この五条の実益を与うるは、わが国将来の宗教となるに欠くべからざるものにして、ヤソ教よくこれを与うればかれわが国の宗教となるべし、仏教よくこれを与うればわれわが国の宗教となるべし。両教の盛衰勝劣は、ただこの実益を与うると与えざるとにあり。

と述べて、さらに

これ余がこの編を草する本意にして、今その二、三の要目を左に掲げ、いちいちこれを論究して、護法の良策は理論にあらずして実際にあるゆえんを明示せんとす。(『真理金針〔続編〕』1886 年、円了 28 歳、選集 3、pp.141-143)

と述べる。キリスト教を「理論上」排斥しつくすことは無理であり、「実際上」でなければ十分には排斥できないと認めているのである。上に挙げた『仏教活論本論　第一編　破邪活論』中の「故に余が目的とするところ、ただ仏教の真理を開顕するにあるを知るべし」という言明は、円了のキリスト教排斥論自体が、仏教を盛り立てるための手段・方便であることを示しており、全体的に「実際上」の論であると言えないこともない。

４．まとめ

井上円了の立場は「教育は勅語に基づき、宗教は仏教を取る」というものである。しかしこれは便宜的に取られた立場であって、理論的に是とされるものではないことを、円了自身が、これほど強調していることを見落とすと、円了という人物を間違いなく誤解する。円了がこれほど執拗に「理論」と「実際」を使い分けることに注意し、また円了の「実際」の意味合いを正確に捉えると、もちろん円了の根本的なスローガン「護国愛理」の「理論」は「愛理」に、「護国」は「実際」に対応するのであるが、円了の意図するところは、理論を護ること（護理）にあるのではないかという気もしてくる。なお円了の「理論」と「実際」の使い方の発想の背景には、やはり仏教の「真実」と「方便」があろう。

註

[1] 『教育宗教関係論』(『選集』11、p. 466）にも「上来陳述するところこれを要するに、理論上にありては宗教と教育と全く相異なるところあり、また相一致するところあり。しかしてその相異なるは内外その道を異にし表裏その門を異にするまでにて、その目的とするところに至りては一なり。すなわち真理に基づきて人心を目的とするに至りては一なり。故にその講究はともに哲学によらざるべからず。果たしてしからば、教育家も宗教家もともに相和し相助けて、各人心の完全を期して互いに衝突することなきを望まざるべからず。以上は教育そのものと宗教そのものとの関係について論じたるのみ。もし教育はいかなる主義をとり宗教は何教によるかは、つぎの実際論において余が意見を述べんとするなり」と、「実際上」であることが強調されているであろう。

[2] 「第一に仏教はその名称および組織上外国の関係なし。なんとなれば、仏教はインドよりシナに入り転じてわが国に伝われりといえども、今日わが国の仏教はインド、シナの仏教とその性質を異にし、かつかの国の仏教と連絡関係を有せざれば全く独立の宗教なり。」(『教育宗教関係論』、『選集』11、p. 483）

（岩井昌悟：東洋大学文学部准教授）